

現代教育の社会学

門脇厚司 共編
萩原元昭

 文教書院

第13章 社会意識の社会学

1 社会意識の意味と構造

社会意識とは何か 社会意識とは、一般に、「ある社会集団において、それを構成する諸個人が共有する意識」として規定される。そして社会意識が問われるとき社会における存在条件や、行為主体である個人の欲求、規範、価値との関係が分析の中心となる。

ところで、意識は諸個人の脳髄以外には存立しえない。たとえ意識が社会意識として把握されたとしても、その担い手が個人であることにはかわりはない。しかし、言語が個人の主観的過程のみに解消できないのと同様、社会意識も個人意識の単なる総和ではない。それは個人意識と質的に次元の異なるものとしてとらえられねばならないということだ。社会意識の研究は、一方では個人の心理過程に焦点を合わせながら、より高次の体系を探らねばならない。換言すれば、社会意識は、社会集団を存立基盤に、一つの客観的な存在としても考察されるところに、独自の意味をもつといえる。

社会的存在と社会意識 社会意識研究の発端が、マルクスの「人間の社会的存在が意識を決定する」というテーゼにあることは異論のないところであろう。多くの社会意識論が、その存在規定関係を中心課題とするゆえんである。しかし、このテーゼは次のように理解されるときにのみ意味がある。

第一に、社会的存在は一義的に意識を規定するのではなく、意識は多様な社会的諸条件のなかで複雑な過程を経て培われるものであること。したがって、中間的・媒介的諸条件が詳細に把握されねばならない。

第二に、ひとたび形成された社会意識は、特定の集団に担われることにより、相対的に自律性をもって発展する可能性をもっていること。

第三に、社会意識は存在の単なる「函数」（従属変数）ではなく、逆に存在諸条件を変えうる可能性をもつものである。とくに、社会の変動期におい

ては変革のエネルギー（独立変数）としても作用しうるものである。

要するに、社会意識は社会的存在との関係のなかで、社会的存在による被規定性を前提にしながらも、多面的に考察されねばならないということである。以下こうしたフレームのもとで社会意識の構造と機能を明らかにしたい。

社会意識の諸形態

まず、存在が意識に対して極端な重みをもつ意識形態として「集合意識」がある。社会が個人に先在しこれを支配する伝統的共同社会を典型的な存立基盤とする。そのような集合意識は個人意識を超越し拘束する点に構造的特質をもつ。またその社会的機能は、共同体のゲマインシャフト的統合や階層的な構造を固定化し、伝統的行動パターンを維持することにある。存在と意識の規定関係が、社会と個人の対立を前提にしたすぐれて歴史的近代の産物であるのに対し、集合意識はそのような関係さえも許さない一方的な超個人性として存立する社会意識の前近代的形態ともいえる。

一方、意識の側から存在に働きかける側面を強調する社会意識の形態として「エートス」が考えられる。「エートス」をキー・ワードとして、プロテスタンティズムの世俗内禁欲が利潤追求という資本主義の経済倫理として展開する過程を分析したのはウェーバー、M. であったが、社会意識としてのエートスは次のように特徴づけられる。まず構造的には、内在化・主体化された社会意識として日常生活態度を支える首尾一貫した規範性を備え、個人の主体的実践を内面から合理化・組織化するという機能をもつ。と。ウェーバーの分析はゲルマン的共同体を内側から破壊することによるヨーロッパ近代の生成という歴史の変動過程の解明でもあった。すなわち、エートスは個人のみでなく一定の社会層に担われ、変動期には「変革のエネルギー」として歴史に対する能動的役割を果たした。「社会発展の独立変数」（庄司興吉『現代日本社会科学序説』1975 p.101）とされるゆえんである。

エートスが近代を成立させた主体的意識とするなら、近代により客体化された意識が「イデオロギー」である。すなわち、経済的利害関係により分化した集団（近代的階級）を成立基盤とし、それらの闘争過程において体系化・論理化された意識形態がイデオロギーといえる。もっとも、イデオロギー概念は、社会的存在=物質的諸条件に拘束された意識一般=虚偽意識（マルク

ス主義）とされる面と意識内容をその主体の存在形態と関係づけながら外在的に考察する社会科学の方法概念（知識社会学）として使用される面があり、単なる社会意識の類型概念の範囲にとどまらない点に注意しなければならない。しかし、いずれにせよイデオロギーは存在に規定された意識であること、また「イデオロギーの特性はむしろ、同一の包括的な世界が、当の社会における具体的な既得損益に基づきつつ、さまざまな方法で解釈される点にある」（Berger, P. and Luckman, T. *The Social Construction of Reality* 1966 p.141）と指摘されるように、利害を自覚した集団・階級が、存在諸条件に基づいて自己と世界との関係を総体的に認識評価し、利害闘争のための実践を体系的に方向づけた観念や思想という、社会意識の一形態であることにはかわりはない。

このイデオロギーと対比してとらえられるのが「社会心理」である。古典的にはブハーリンなどにより「イデオロギーの貯水池」と評されたとおり、感情、気分、幻想などの自然発生的な民衆意識を指す。存在被規定意識のうち、「対自的」な面を重くみるとイデオロギーとするのに対して、「即自的」な面を重視するとき社会心理といふことが多い。

社会心理の今日的対象とされるのは、いわゆる大衆社会状況における大衆の心理である。大衆社会が共同体の崩壊による無定形、原子化などと形容される一方、官僚制の侵透と社会の分業の進行による組織化された相互依存の体系というアンビバレントな性格をもつのに対応し、社会意識も同様の構造をもつ。すなわち、大衆固有の欲求や価値観を自然発生的に反映した、流動的で未組織な意識形態として把握される。と同時に、支配層の意図やマスコミの影響を受けやすい一面もある。それゆえ、この社会心理は大衆の行動の予測を不可能にする反面、画一的で無個性な集合行動に導く機能を潜在的にもつ社会意識であるといえる。

ところでここにあげた社会意識のサブカテゴリー（下位概念）は、現実には分析的にしか区別できない場合が多く、相互浸透的なものであるのはいうまでもない。

社会意識の受容過程 社会的存在の条件によって規定され成立する社会意識であるが、この意識は個々人のレベルにおいてどのように機能しているのか、その点についての古典的な考察が、フロムの社

会的性格とアドルノの態度研究である（フロム、E. 『自由からの逃走』 1941, Adorno, Th., *The Authoritarian Personality*, 1950）。

ドイツにおいて、マルキシズムが廃されナチズムが支持された理由を、フロムは下層中産階級の「社会的性格」に求めた。生活諸条件に規定されつつ形成された個々人の「性格構造の本質的な中核」（強者への愛、弱者に対する嫉妬、小心など）が「その階級の本来の経済的利益」に反する選択をなさしめた、というのである。社会意識は集団の「社会的性格」に、いかえれば、個々人の特殊な欲求にも規定されうるということである。

一方、アドルノたちは同じく、ファシズム・イデオロギーを、それに「包絡」（involvement）しやすい個人の態度構造の側から経験的に把握することを試みた。フロムとは異なり、かならずしもはっきりとファシスト的傾向をもたない一般市民を分析の対象とし、イデオロギーと態度や意見を操作的に区別することによって、イデオロギーをそれと結びつく態度構造（反知性主義、子どものしつけにおける権威主義など、多様な態度要素の複合体）として再構成した。すなわち、社会意識は、それ自体は体系化された観念形態であっても、個々人のレベルにおいては多様な態度の複合システムとしてとらえうるということである。

このように個人の側から社会意識をとらえる方法は、社会心理学における態度研究として、また広範な社会意識調査として発展している。それらは、ともすれば安易な社会決定論と規定要因の並列主義に陥りやすい社会意識研究にとって重要な視点を提示しているといえる。

2 日本人の意識特性

“……としての日本人”，“……と日本人”など、日本人の性格を問う試みは数限りない。「他人志向型」とされる「国民性」が常に他者の目による自己確認を求めめるのか、社会の急激な変化がアイデンティティの危機を日本人に感じさせるのか、あるいは単一言語、単一民族という均質性がかえって個別認識を安易に普遍化させるのか、それ自体が「日本人とは何か」を考える重要な資料となろう。そのなかにはベネディクト、R. の「恥の文化」、丸山真男の「タコツボ社会」、中根千枝の「タテ社会」などわれわれが共通遺産とするものも多い。本節では意識特性という限定つきではあるが、日本人の

検討を試みる。具体的には戦後社会意識研究が主要課題とした「旧意識」の問題に焦点を絞り、それに現代固有の問題を若干指摘することにする。

高度経済成長期の変化 後に明らかにするように、日本の社会意識を現代においてもその深層で規制するのが「伝統的なもの」であることは疑いない。しかし、かつてない社会変動を伴った「高度経済成長」の影響は、現代日本人の意識特性を考えるうえで無視できない。ここでは主要な変化として二つを指摘したい。

まず第一に、高度成長が、一方では公害をはじめとする多くの病弊を排出しながらも、巨大な豊かさをもたらしたことである。その結果、人々には「生活の必要からの自由」（村上泰亮『産業社会の病理』 p. 4）をもたらしたものである。たとえそれが量的増大であったにしても、量的増大は新たな質を要請するものであったことに注意すべきであろう。52年版『国民生活白書』の副題「暮らしを見直し、新しい豊かさを求めて」がそれを物語っている。とどめのない欲望開花と非難された「大衆消費」は「個性化消費」へと変わりつつあり、さらに生活必需品は「できるだけ安いもの」にし、「本当に欲しいものは高くても買う」という「実質選好の二極傾向」へと変化しているという。

社会意識にとって、この消費欲求の変化も問題だが、より重要なことは「論」としての「イデオロギーの終焉」が「事実」となったことである。もともと貧困の不満が社会変革のエネルギーとなるとするイデオロギーは、意識の次元において、事実上「無階級社会」を意味する「一億総中間層意識」にとってかわられた。しかし、このことは同時に「生きることの手段」から「生きることの意味」を問う「生きがい」の問題を惹起することにもなった。それは豊かではあるが管理された社会における「疎外」の問題へと発展してゆく可能性をもつ。

このような変化が人間の生活を外面から支える経済＝物質的諸条件の変化とすれば、内面から人間を支えてきたものもまた急速に変わらざるをえなかった。高度成長は膨大な人口を農村から都市に移動させ、日本の村落社会は事実上解体されたことがそれである。村落社会の崩壊は人間を無意識のうちに精神的・物理的にはぐくんできた共同体の崩壊を意味する。

都会に住む人々の疎外感あるいはアノミー状況について論じられることは

多い。しかしより深刻なのは世間の風にあたった彼らを迎える暖かき田舎がすでにないことである。彼らが都会の豊かさを享受しているうちに、ムラは崩壊の一途をたどった。帰るべき場を失った彼らに残されたのは自らの手で代替品をつくることである。「家郷喪失者」の「家郷創造」というパラドックスがここに生じる（見田宗介「新しい望郷の歌」『現代日本の心情と論理』 p. 6）。

そこから出発し、いつでもそこに帰りうる自然のごとき“家郷”は、構築すべき未知の世界にしか存在しない。ディスカバー・ジャパンもホームドラマの流行も、彼らの“望郷”の思いを託したものである。そしてマイホームの夢は、単なる「住」の問題ではなく、物心両面にわたる家郷創造の結晶ともいえよう。甲羅を失ったカニはマイホームというミニ甲羅のなかに隠れ住むことによってアノミーの嵐を避けることになるということだ。

しかし、このような変化を被りながらも人々の意識の深層には「伝統的」なるものもまた生き続けている。

戦後日本の社会意識研究は天皇制ファシズムとの関係において、上下双方から「旧意識」の批判的解明として展開された。その結果、「上からの旧意識」を「超国家主義の論理と心理」として分析した丸山は、日本の民衆の意識特性を著しく自律性・主体性が欠如したものと位置づけた。その主体性欠如意識は日高により「典型的には封建的な閉鎖的村落のなかで固定化した村秩序意識と家父長的家族主義であり、それは習俗としての《醇風美俗》へと行動様式化されるもの」（日高六郎「旧意識とその原初形態」『現代イデオロギー』 p. 237）と規定された。城戸らはそれを「義理人情」「因襲への絡みつき」などの伝統的価値態度としてスケール化し実証研究を試みた。その結果、個人のなかに旧意識としての「伝統的価値体系」と戦後急激に流入した新しきものとして「民主主義的・社会主義的イデオロギー」が並存しているという「意識の二重構造」を立証した（城戸浩太郎『社会意識の構造』1970）。さらにそれに続く高橋らの調査は、この伝統的意識が「文化遅滞現象」ではなく、職階秩序や職場の家族主義などの「構造的要因」に基づくことを解明した（城戸浩太郎 前掲書）。

これらの考察は、戦前一戦後という急激な価値の変動を被りながらも旧意

識は連続していること、また社会主義イデオロギーに代表される新しきものとしての意識が、いわば「旧意識」を受け皿として受容されていることを明らかにした。

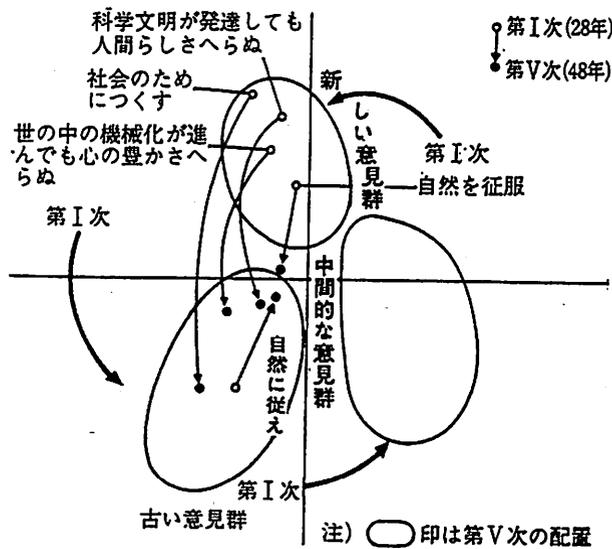
その後、高度成長という巨大な変化を経験した今日、「旧意識」はどう変質したのか。このことを、昭和28年以来5期にわたり同一質問で調査を続けた「国民性調査」を手がかりにみてみよう（統計数理研究所国民性調査委員会『第3 日本人の国民性』1975）。

まず結論からいえば、少なくともその構造において「旧意識」（国民性調査では「伝統的思考」）は変化していないといえる。そのことを典型的に示すのが義理人情に関する考え方である。人情課長のもとで働きたいか、そうではないかについての考え方であるが、“人情課長”のもとで働くほうを選んだのが第一回調査以来常に8割を占めている（28年85%、33年77%、38年82%、43年84%、48年81%）。そして、それは年齢差を超えた支持でもある。人情いまだすたれずである。

さらに、“人情課長”も含め同じく義理人情に関する質問を組み合わせることで、“義理人情尺度”を考案した林知己夫は、日本人の義理人情好み が非常に安定したものであることを指摘している。また、この義理人情的回答のパターン分類の数量化によって、義理人情好みは思考様式の次元において安定していることをはっきりさせている。すなわち、具体的な行動の次元では、人々は義理人情的行動をとることもあればとらないこともあるが、その背後にある思考の次元においては義理人情的⇄非義理人情的というパターンが強力に働いている。またこのシステムの安定性は、義理人情好みを含む伝統的思考様式自体の安定性でもあることを検証している。すなわち、調査データから判断するかぎり、この20年間（28年～48年）日本人の意識は、伝統性⇄非伝統性の軸のもとに展開するという思考様式において変化していないということである。

しかし、変化がまったくみられないわけではない。例えば、図13-1をみると新しきもの意見群は45°回転しながらもまとまりにおいて安定している。しかし科学文明観や暮らし方に対する意見がかなり移動していることがわかる。自然に関する意見が接近している以外は、まさに新と旧が逆転した関係にある。

図13-1 日本人の意見の変化



【第3 日本人の国民性】より転載

社会状況の変化にもかかわらず伝統的—非伝統的という思考のシステム自体は続いていること、反面、社会状況に応じて変化する意見が不変の部分と結びついていること。こうした結果は、先に述べた意識の二重構造の存在を示すものとして注目されていい。

以上、日本人の意識特性を旧意識＝伝統的思考の連続性の面からとらえてきた。しかし日本人の意識特性がそれにつきるわけではない。また先の結果にしても世代差、学歴差、階層差など、より深められた検討が必要であるのはいうまでもないが、ほかにベル、D. が指摘するように、「近代主義の終焉」（ベル、D. 『資本主義の文化的矛盾』1976 p.19）が高度産業社会の社会意識の特性としてとらえられるならば、日本人の意識特性といえども、よりグローバルな視点から考察される必要も指摘できる。例えば先の人情課長への世代差を超えた高い支持にしても、単に伝統的なものの連続ではなく、産業社会を担う近代的個人への批判という現代的（未来的）意識の反映としても解することができるからである。そしてこのことは、戦後の社会意識研究が前提としてきた「伝統的なもの＝古い意識」「近代的なもの＝新しい

意識」という分析枠自体の再検討を迫るものであろう。

“家郷”の代償として手に入れた「生活の必要からの自由」を、その創造に費さねばならない“家郷喪失者”の意識の解明は、「旧意識への回帰」＝「保守化」といった従来の図式では十分でないのは明らかだ。

3 新中間層意識の虚実

新中間層の現出 昭和52年来、再び新中間層の問題が多くの論議を呼び起こしている。一定の生活水準を維持する幅広い「中間的」な層が、現象として日本に存在することは認められるが、それに対する

評価は「脱産業社会をみざす最後の歴史的主体」というものから「油上の楼阁にすぎない」というようなものまで、多様に分かれている。確かに各種の世論調査は、自分の生活水準を「中流」と意識する人々が増えてきていることを示している。総理府の「国民生活に関する世論調査」によると「世間一般からみてお宅の生活程度は」という問いに「中」と答えた人が、33年には72%だったのが、45年に90%になって以来、毎年90%を越えている。また「中の中」と答えた人が37%から59%に増えたのに対し、「中の下」が32%から23%、「下」が17%から5%に減っているのである。

「一億総中間層化」は、少なくとも「生活水準」を基準にした「階層帰属意識」の次元では否定できない「事実」である。しかし「意識」が現実をそのまま反映するわけではない。マスコミ等により拡大された「虚像」を「実像」と錯覚しているのかもしれない。また単に「下層ではない」という消極的なものにすぎないのかもしれない。あるいは「中」への集中化が高度成長とともに高まったのであれば、それが終息した今日再び両極への分解が始まるのかもしれない。「意識」としてとらえる人々の「中間層化」は、しょせん「虚構」にすぎないのか。あるいは背後に「実体」を備えた「実像」なのか。少なくとも9割の人たちが程度の差こそあれ「中流」意識をもつ以上、この問題を避けて通ることはできない。

ところで「新中間層」の問題は、これまで幾度か論じられてきたテーマである。それをまた、現在において論じる意味は何なのか。現代の「新中間層」はかつての「新中間層」と質的に異なるものなのか。あるいは連続としてとらえるものなのか。

周知のように「新中間層」とは旧来の「中間階級 (middle class)」に対して名づけられたものである。すなわち、中間階級とは、資本制社会において、資本家、賃金労働者のいずれにも属さず小所有=小経営として存在する自営農民層、都市商工自営業層を指していた。そしてそれらが資本主義の発達とともに二大階級に分解し階級闘争の時代が来るとしたのがマルクスであった。しかし20世紀における産業化の進展は雇用者でありながら単純に労働者として位置づけられない層=ホワイト・カラーを生み出した。とくに1930年代のアメリカにおいて顕著となったその傾向は、彼らを階級対立を超えた社会の政治的経済的体制の核となるべき「新中間層 (new middle class)」として位置づけた。戦後、日本においても、大衆社会状況の進行とともに、ホワイト・カラーの階級的立場を中心に「新中間層」の問題が論じられた。そして以後「イデオロギーの終焉」という「イデオロギー」をもち、「高度経済成長」の実質的担い手として拡大する彼らホワイト・カラーは60年代を通じ、幾度か論議の俎上にのせられてきた。

しかし今日「新中間層」としてとらえうる層は、以前のそれとはかなり異なっている。まず彼らは、高度経済成長がもたらした「豊かさ」を享受するものとして、所得水準の全般的上昇とその平準化、あるいはカラーテレビ普及率90%に代表される消費水準の上昇と平準化、また、それに基づく生活様式や意識の均質化・平準化という特色をもつ。そしてその対象は、ホワイト・カラー、ブルー・カラー、グレー・カラー等の被雇用者に限らず、商店経営者、農民、また学生、主婦までも含むものとなっている。

「旧中間階級」はもとより、数年前の「新中間層」も、ブルー・カラーに対するホワイト・カラーとして自らを社会の「中」に位置づけることを自覚した存在であった。しかし今日のそれは、「昔に比較すればいまはよい」また「他の人々と比較してそれほど悪いと思わない」という意味での「中」である。また彼らが自らを「中」とするのは、社会を上・中・下に区分し、階層構造を意識したうえで「中」とするのではなく、「全般的上昇を伴った均質化・平準化」として「中」とするのである。つまり、上下を意識しない「中」、「中」と思われるもののみからなる「中」である。しかし階層構造は「事実」として存在する。にもかかわらず、90%の人が「中」の意識をもつのはなぜなのか。日本の階層構造の特性を探ることにより、今日の「新中間

層意識」をもたらす要因を探ってみよう。

「中間層意識」 をはぐくむ土壌

今田高俊、原純輔はその実証的アプローチから、日本の社会階層構造の特性が「社会的地位の非一貫性」にあることを指摘している（今田高俊・原純輔「現代日本の階層構造」『現代社会学』Vol. 4, No. 2 1977）。すなわち学歴、威信、所得、財産、生活様式、権力を社会的地位変数（階層指標）とした第三回SSM調査（1975年）のクラスター分析から分類された6階層クラスターの検討により、次のような特性をあげている。まず6クラスターのうち地位変数が比例的に配分されているクラスターすなわち社会的地位が一貫している二つのクラスターを除き、残り4クラスター（全体の約50%）はそれぞれの変数が混在している（非一貫性）ことを実証した。例えばある階層クラスターでは威信、学歴が高い値を示すわりには所得が低く、逆に所得が高いわりに威信、学歴が低い階層クラスターが存在する。そして各変数の分配の相互関連性を考察することから、その分配構造（各変数が階層へ分配されるしくみ）を明らかにした。そのなかから当面必要と思われる結果を要約すれば、まず職業への人員配分に伴う威信の分配には比較的一貫した学歴主義的不平等があること、高卒以下と大卒との間に階層的格差が存在することである。また、所得分配には年功序列規則が働き、威信の学歴主義的分配との間に非一貫性を引き起こす要因となると同時に、威信分配の学歴格差を是正する効果をもっていることも証明された。また非一貫的地位パターンを示す4階層の成員の多くは、財産階層（冷蔵庫、カラーテレビ、宅地、家屋、債券等の所有の有無）がほぼ中層に集中していること、さらには生活様式としての余暇生活機会の享受には世代主義的な分配規則が働き、若い世代ほどその享受に恵まれていることも指摘される。

これらの結果が示すことは、少なくとも非一貫的な社会的地位を示す人々（約50%）を、上・中・下という階層に単純に位置づけられないということである。たとえ威信や学歴に恵まれなくとも、所得の高さから自己を「中」として位置づけることは可能である。むしろ逆の場合もある。またそのいずれもが低くとも、余暇を享受する機会が多ければ「中」と感ずるのを否定はできない。まして、財産所有度において、4階層はすべて中層に位置づけられるとすれば、この非一貫性を示す階層すべてが自らを「中」としてもなん

ら不思議ではない。さらに社会的地位変数が一貫した階層クラスターのうち下層に位置づけられる30%の成員も貧困とはほど遠い。例えば冷蔵庫、カラーテレビ、自家風呂など文化的な生活水準を保つのに必要な耐久消費材はほとんどが所有するし、宅地、持ち家の所有者も6割に及ぶ。乗用車所有は約半数である。彼らもまた「中」の意識をあらわす可能性は大といえよう。また最上層に位置づけられる残りのクラスターも、その年齢構成(20歳代5.6%、30歳代29.1%、40歳代37.3%、50歳代22.8%、60歳代5.2%)や職業構成(専門的・管理的職業、部・課長クラスの事務的職業)をみれば、彼らの多くは官僚制組織内のエリートサラリーマンとして、かつて「中」として出発し、またやがては「中」に帰る人たちのなだ。

このようにみえてくると90%以上の人が「中」とし60%の人が「中の中」と意識するのを「虚像」とするのは無理がある。むしろそれなりの階層に根をもった「実体」としてみることができるといえる。特別豊かではないが、極貧でもない。まさに「中くらいの豊かさ」を享受しうる多くの人々が日本に存在していることは否定できない。

それでは「中間層意識」とは一つのはっきりした「実像」なのか。

「新中間層意識」の虚実 「中流」になった人々はいったい何を望んでいるか。総理府・経済企画庁の行った『ライフサイクル調査』(51年)によれば、上位10項目は次の順になる。①物価の安定 ②十分な老後の年金 ③年収の増加 ④交通の安全 ⑤犯罪の防止 ⑥収入・財産の格差是正 ⑦災害対策 ⑧能力主義 ⑨社会的弱者の生活保障 ⑩費用の心配のない診療。いずれも日常生活を一定水準に維持するための条件ばかりである。また全体としては切実でなくても、特定の人々にとって極めて切実に希望するものとして「幼稚園・保育所」「持ち家の取得」「交通の便」あるいは「安定した職場」「ゴミ・下水の処理」「親子の断絶」などがあげられている。逆に切実性の低い項目は、①余暇情報 ②クラブ入会 ③地域行事などである。

「生活の必要からの自由」こそ高度成長が人々に与えた最大のものであり、「中流」意識の源泉であったはずである。しかし、現在人々が切実に望んでいるのは、生活の必要そのものなのである。もちろんそれは「日々の糧」という意味での生活必要物ではない。しかし、それが「中流」の生活に

基づく欲求でないのは明らかだ。もし真に「生活からの自由」を得ているなら、そのうえに立ってよりよい生き方、より豊かな生活の実現に関する余暇や地域行事や教養に関する項目が上位に上がってくるはずであるからだ。しかし、現状は逆である。2DKのアパートにステレオ、ベッド、応接セットがひしめきあう。共かせぎで収入に余裕ができたが子どもが心配。家を買ったものの駅まで30分、会社まで2時間以上。現在は一応安定しているが先行きは心配、もし大病を患えば、老後は……。これが「中」意識の「実体」ではなからうか。

かつての「新中間層」は高度成長の担い手として、高度産業社会を推進する自負に裏づけされた「中」であった。しかし今日のそれは、過去との比較、他者との比較により自己を「中」に位置づけているにすぎない。そして、部分的に得た「中流」生活を維持し、「中流」であるための条件を一つでも多くするため「生活の必要からの自由」を再び「生活の必要」につきこむ。ふめども、ふめども進まない輪の中のハツカネズミのように。

〔参考文献〕

- 1 Marx, K. 真下信一ほか訳『ドイツ・イデオロギー』マルクス=エンゲルス全集第3巻 大月書店
- 2 Weber, M. 梶山力・大塚久雄訳『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』岩波書店 1955—62年
- 3 Durkheim, E. 宮島喬訳『自殺論』中央公論社 1968年
- 4 Mannheim, K. 徳永恂訳『イデオロギーとユートピア』中央公論社 1970年
- 5 見田宗介編『社会意識論』東京大学出版会 1976年

目次

はしがき

序 現代教育の社会学

- 1 混迷深める現代教育11
 - 噴出する教育問題/11
 - 社会事象としての教育/11
 - 変動期の教育科学/12
 - 社会変化の基本方向/14
- 2 教育事象の社会的枠組み16
 - 社会変動と教育/16
 - 教育の社会的枠組み/17

第1章 幼児の社会学

- 1 問われる父性と母性20
 - 幼児にとっての家族生活/20
 - 父親・母親の役割行動/21
 - 父性・母性の価値低下/23
 - 開かれた父性と母性を/24
- 2 進行する保育の専門化24
 - 幼児教育機関の普及/24
 - 国民の育児不安/25
 - 専門的保育への依存/26
 - 狭まる幼児の生活集団/27
- 3 自然な遊び文化の衰退28
 - 狭められる遊び空間/28

- 自然な遊び文化の衰退/29
- 公的集団での遊び/30
- 自然な子ども文化の復興/31

第2章 児童の社会学

- 1 現代社会と児童33
 - 現代っ子をとらえる目/33
 - 高度経済成長と生活の変質/34
 - 急変した子どもたちの世界/35
 - 「都市っ子」・長男・核家族/37
 - 児童をめぐる現代的諸問題/38
- 2 「現代」を生きる児童たち41
 - 「忙しさ」のルーティン化/41
 - 現代っ子の四つの顔/43
 - 問われる学校と教育/43

第3章 生徒の社会学

- 1 規制のもとでの学習46
 - 学習を制限される生徒たち/46
 - 従順を強いられる生徒たち/48
- 2 選別のなかでの選択51
 - 生徒の等級づけとしての進路指導/51
 - もう一つの「三無主義」/52
- 3 反抗と自己証明53
 - 飢えたる青春/53
 - 離脱、反抗/55
 - 展望の基本的方向/56

第4章 青年の社会学

- 1 老いやすい世代58
 - 青年期の延長/58
 - 青年期延長の社会的背景/59
 - 青年——老いやすい世代——/60
- 2 青年群像と青年文化62
 - 出来事を解読する視点/62
 - 事例にみる青年像/64
- 3 非行の特徴66
 - 青少年犯罪非行の特徴/66
 - 青少年のもう一つの世界/68
 - 退行現象と創造性/69

第5章 壮年の社会学

- 1 人生における壮年期70
 - 壮年期の二つの顔/70
 - 壮年期はいつごろか/70
 - エスタブリッシュメントとしての壮年期/71
- 2 働きざかりの憂うつ73
 - 自信喪失の中年/73
 - 受難の中年/74
 - 壮年期の不安と悲哀/75
- 3 壮年期の活発化と教育77
 - 壮年期の生活意識/77
 - 余暇と世間教育/79

第6章 老年の社会学

- 1 進む高齢化社会82
 - 老年期への接近/82
 - 人口構成の高齢化/82

高齢化社会のインパクト／85

- 2 変貌する高年者の暮らしと生きがい87
高年者の主体的条件の変化／87
新しい老後観／89
高年者にとって仕事とは／90
高年者と教育／93
企業における中高年教育／94
公共体による高年者教育／95

第7章 家庭の社会学

- 1 家庭とは何か97
生きやすさを保障する場／97
家庭の過去と現在／98
2 家庭生活の実態 100
家庭のなかの親たち／100
家庭のなかの子どもたち／103
3 教育環境としての家庭の可能性 106
個性を閉ざす地位志向家庭／106
開放系としての個性志向家庭／107

第8章 学校の社会学

- 1 学校の機能 110
答えを迫られる教育界／110
林竹二の提出した問い／111
能率主義的教育観と人間学的教育観／113
2 人間学的学校機能論 114
既成価値観で子どもをしぼる危険／114
学校を有機体高める教師集団の作業／115
東西二つの実践例／117

- 3 学校機能の担い手としての教師 118
教師の教師にはだれになるか／118
自由ヴァルドルフ学校運動の教員養成方式／120
人類の未来を開く教育／122

第9章 大学の社会学

- 1 大学の拡大 123
増える大学の数／123
マス化する大学／123
大衆化と質の低下／125
2 低下する学歴の効用 127
進むブルーカラー化／128
縮小する所得格差／129
保障されない昇進／130
3 大学の未来と可能性 131
M. トロウの大学展望／131
大学の可能性／133

第10章 職場の社会学

- 1 職場の日本的特質 136
日本の職場の特質／136
企業の求める人間像／138
管理統制と組合活動との間／139
2 職場にいきる学歴 141
職場における学歴構成と賃金格差／141
生きがいと職種／143
3 学習の場としての職場 144
生活の場としての職場／144
学習の場としての職場／145

教育訓練の場としての職場/146

- 4 企業内教育の動向 149
 企業内教育の変化/149
 高学歴化に伴う変化/150
 高齢化にみる変化/151

第11章 労働の社会学

- 1 生きる営みとしての労働 154
 問われる労働の倫理/154
 労働思想の変遷/156
- 2 労働の社会的組織 159
 労働組織の輪/159
 「脱工業社会」の労働様式/161
- 3 日本人の労働と人生 163
 日本の工業化と労働人口/163
 岐路に立つ労働観のゆくえ/165

第12章 余暇の社会学

- 1 始動する余暇社会への離陸 168
 増える自由裁量時間/168
 生涯生活時間の予測/169
 余暇重視意識の拡大/171
- 2 余暇社会の生活と倫理 172
 生活の遊び化/172
 生活倫理のパラドックス/174
- 3 余暇教育の可能性 176
 余暇のための教育と余暇としての教育/176
 新たな倫理の模索/178

○ 第13章 社会意識[?]と社会学

- 1 社会意識の意味と構造 181
 社会意識とは何か/181
 社会的存在と社会意識/181
 社会意識の諸形態/182
 社会意識の受容過程/183
- 2 日本人の意識特性 184
 高度経済成長期の変化/185
 旧意識=伝統的思考/186
- 3 新中間層意識の虚実 189
 新中間層の現出/189
 「中間層意識」をはぐくむ土壌/191
 「新中間層意識」の虚実/192

第14章 社会変動の社会学

- 1 現代の社会問題 194
- 2 現代の集合行動 195
 スマルサーの集合行動理論/195
 現代の集合行動の分析/198
- 3 社会システムの革新 201
 主意主義的性向/201
 社会制度・社会組織の革新/203
- 4 社会変動の制御 205
 社会変動の制御可能性/205
 社会変動と教育/206

編者紹介・執筆者一覧

現代教育の社会学

©1978

昭和53年5月10日 初版第1刷発行

定価 1,600円

著者との
契約により
検印廃止

編著者 門 脇 厚 司
萩 原 元 昭

発行者 穴 戸 英 健
東京都渋谷区宮ヶ谷2丁目 12-16

印刷者 成 島 秀 信
東京都千代田区三崎町2丁目21-5

3037-0000-7374

発行所 株式会社 文教書院

151 東京都渋谷区宮ヶ谷2丁目 12-16
電話東京 (03) 467-8231 (代)

落丁・落丁本はおとりかえいたします。 印刷・製本 株式会社 ケイ エム エス